

施策マネジメントシート

施策名	行政評価	市民参加・協働の推進	施策統括課	生活コミュニ ティ課	氏名	村山 幸浩
政策名	施策体系	推進体制	施策関係課	政策経営課、生涯学習課		

1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市民
- ・市民活動団体
- ・事業者
- ・NPO法人

意図(対象をどう変えるのか)

- ・NPO等市民活動団体と市の担当が協働事業を実施する。
- ・市民活動の場を確保し、活性化につなげる。

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 団体数	団体
ウ 事業者数	事業者
エ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合	%
イ 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合	%
ウ 市とNPO等団体との協働事業数	件
エ	
オ	

2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
市民の声を反映させる仕組みづくり	市民意見箱、メール等を通じた市民参加の仕組みとルールづくりを進め、「市民の声」を市政に反映させます。また、住民投票についても検討し、市民が市政に参加できる機会を保障するため、条例を定めます。
市民・地域・NPO・事業者・行政等の情報の共有化	くにたちNPO活動支援室を通じた情報の提供と共有化を図ります。出前講座「わくわく塾くにたち」の実施による行政情報の提供を行います。

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

単位		数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
対象指標	ア 人	見込み値									76,000	
		実績値	73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265	74,381	74,303	74,546	
	イ 団体	見込み値										200
		実績値	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
	ウ 事業者	見込み値										2,804
		実績値	2630(H18)	2630(H18)	2,820	2820(H21)	2820(H21)	2,640	2640(H24)	2640(H24)	2,804	2,804
成果指標	ア %	成り行き値				14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3	14.3
		目標値				14.3	15.5	16.7	17.9	19.1	21.0	
		実績値	16.2		14.3	14.9	17.1	14.4	15.5	15.6	13.0	
		基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、地域別の水準が高く自治会活動が活発な谷保地域の20.3%を超えることを目標としました。								
	イ %	成り行き値				8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3
		目標値				9.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	
		実績値	8.9		7.6	6.3	8.3	6.7	8.2	7.4	6.8	
		基本計画における施策の目標設定の根拠		第2回国立市市民意識調査において、地域別の水準が高い泉地域の14.0%を目標としました。								
	ウ 件	成り行き値										
		目標値			40	50	60	70	80	90	100	
		実績値			51	64	75	85	88	89	99	
		基本計画における施策の目標設定の根拠										
エ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における施策の目標設定の根拠											
オ	成り行き値											
	目標値											
	実績値											
	基本計画における施策の目標設定の根拠											
事務事業数		本数	8	7	7	7	7	5	2	2	2	
施策コスト	事業内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円				4,762	4,130				
		地方債	千円									
		その他	千円									
	一般財源	千円	2,178	2,040	1,075	2,016	2,130	1,992	2,021	2,054	2,030	
	事業費計(A)	千円	2,178	2,040	1,075	2,016	6,892	6,122	2,021	2,054	2,030	
	人件費	延べ業務時間	時間	1,972	1,840	1,850	1,650	1,310	1,390	1,020	1,000	1,000
	人件費計(B)	千円	9,860	9,200	9,250	8,250	6,550	6,950	5,100	5,000	5,000	
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,038	11,240	10,325	10,266	13,442	13,072	7,121	7,054	7,030	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

市民が主権者として施策やまちづくりに参加できるよう、各種委員会などへの市民参加の機会、市政に関する情報の公開と提供、意見箱の設置などの場づくりを推進してきた。
市民意識調査では、協働事業に参加したことがある市民の割合、市政に参画している市民の割合ともに前年比で減少している。市民の声を反映させるため、平成27年3月にパブリックコメント手続実施要綱を制定したが、引き続きあらゆる場を通じた市民の意見聴取に努めるとともに、その仕組みづくりを推進する必要がある。また、効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・市等による協働事業の推進と充実が市組織全体に求められている。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

自治会連絡会の活用。
NPO活動支援室の活動の周知。
パブリックコメントの制度化。
自治基本条例や市民参加条例の必要性。

5 27年度の評価結果

(1) 施策の取組状況

27年度行政経営方針	取組状況
市内には様々な知識や技術があふれており、企業、NPO、大学、各種団体、市民など様々な主体と積極的に連携を深め、豊かな創造力を持って各事業に取り組んでいく。例えば、大学との包括連携協定の締結を契機とした交流活動や民間の研究機関、金融機関等との連携を通して、人材や知的財産などの社会資源を活かした事業を検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年に作成された協働の指針に基づき協働施策を進めている。市とNPO等団体との協働事業は、H21年度52事業で、その後毎年度増加しており、平成27年度は99事業となっている。 ・地域や自治会活動の課題解決などを目指し、全自治会を対象とした自治会連絡会を実施している。 ・「わくわく塾くにたち」を平成27年度に22回開催した。 ・平成27年度市民からの意見・相談・要望等の件数は1,612件であった。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア 【 行政との協働事業に参加したことがある市民の割合 】
 27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標イ 【 市政に参画(附属機関、審議会、ワーキンググループ等)している市民の割合 】
 27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標ウ 【 市とNPO等団体との協働事業数 】
 27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標エ 【 】
 27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

成果指標オ 【 】
 27年度目標値を達成 未達成 (26年度実績値と比較し成果向上・維持 26年度実績値と比較し成果低下)

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)
 D.成果がどちらかと言えば低下した

他自治体との成果の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)
 C.他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること
 アイ 協働の取り組みや市政への参画が市民や市民団体に定着してきている。
 ウ 市の協働事業に対する意識が高まった。
 市と各種団体との協働事業数は年々増加し、市政への市民の参加割合も徐々に増えている。
 近隣でも附属機関への参画や計画策定におけるワークショップの実施等同じような取り組みがなされており、他自治体と同水準であると思われる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識が進み、協働事業の件数は毎年増加しているが、より多くの協働事業を実施するため、さらなる働きかけが必要である。また、くにたちNPO活動支援室の役割などがまだ市民や職員に十分認識されていない傾向がある。
職員が講師として市民の学習会へ出向く「わくわく塾くにたち」は平成27年度には22回開催した。加えて、各主管課においても、個別事案についての学習会等で説明を積極的に行っている。
地域や自治会活動の課題解決、自治会間の交流、自治会と行政の連携を促進するため、市内の全自治会を対象とした自治会連絡会を実施した。

6 施策の課題・今後の方向性

・効率的行政運営のためには、市民・NPO・事業者・行政等による協働事業の推進と充実が、市組織全体に求められている。
 ・NPO等市民活動団体と市の担当の間で協働推進の意識をさらに進めるため、モデルケースとなるような事業の実現を目指す。
 ・くにたちNPO活動支援室の活動を広く周知する。
 ・平成25年度以降実施している自治会連絡会を引き続き開催する。
 ・「わくわく塾くにたち」については、より市民に活用いただけるような工夫が必要である。